

I 調査概要 編

法 要 對 查 雜 ！

1. 調査のねらい

被災の有無、県内・県外在住の別なく、できるだけ広い範囲から情報を集めることを第一のねらいとした。すなわち、建物被害については、全壊（全焼）半壊（半焼）世帯に加えて、一部損壊や被害なしの世帯も調査対象に加えた。居住地については、県内在住者は住民基本台帳をもとに無作為（ランダム）に調査対象者を選定した（表1）。

震災後の居住地の変化については、「どういう層の」、「どういう状態の人たちが」、「どこに避難・移動したか」、「それを規定している要因は何か」、を明らかにすることにより、大規模災害時における避難行動のパターンを探った。その知見を、大規模災害地における避難所や仮設住宅設置の場所、必要数の検討に活かすことをねらいとした。

さらに、被災者のより早い生活復興に、家族やコミュニティ活動への参画がどのように影響するのかを明らかにし、平常時からどのような施策を講じておくべきかについて知見を得ることもねらいとした。

調査の企画・実施・調査結果の集計・分析・報告は、行政から離れた独立の機関（京都大学防災研究所）が担当した。震災から現在までの生活再建の過程を検証するために、科学的根拠の高い知見を供することを本調査はめざした。

表1 調査対象者

建物の被害	県内在住者	県外在住者
全壊（全焼）	住民台帳にもとづくランダム標本調査 (2,500 世帯)	ひょうご便り送付世帯リストからのランダム標本調査 (800 世帯)
半壊（半焼）		
一部損壊		
被害なし		

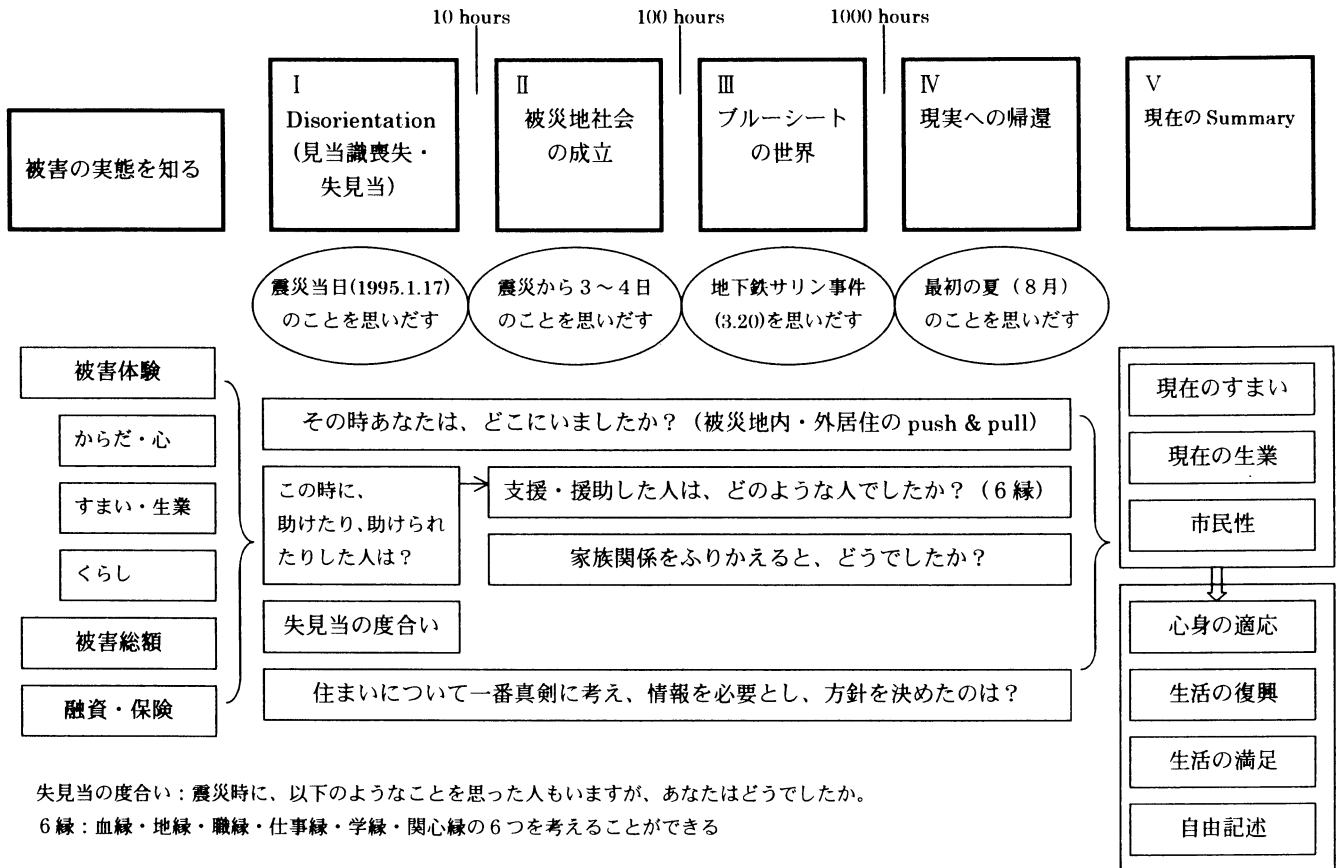
☆震災後の居住地の変化や生活再建について、できるだけ広い範囲から情報を集めることをねらいとして、科学的に意味のある結果を引き出す社会調査を企画・実施した

■ 調査フレームについて

災害過程を研究する際には、災害後の人間行動の変化を時間軸でとらえていくことが有効である。青野他¹⁾、田中他²⁾は、阪神・淡路大震災でのエスノグラフィー調査（事例をもとに個別的記述〔エスノグラフィー：民族誌〕を集めていく調査）で得られた、西宮市における32ケースの被災者へのインタビューを解析し、被災後の時間経過に伴って人々の行動がどのように変化したのか、その変化点はいつなのかを検討した。その結果、被災者の居住地選択における対応行動には「被災当日(10時間)」「3~7日後(100時間)」「1ヶ月以降(1000時間)」の3つのタイムフェーズが存在することが明らかになった。

そこで本調査では、青野他、田中他のタイムフェーズに準じた形で、「10時間」「100時間」「1000時間」という3つの時間軸を設定した。そして、それぞれの時間軸に前後する「震災当日」「震災後2-4日」「震災後2ヶ月」「震災後半年」の4時点を設定し、それぞれの時点において調査対象者の行動を質問していった。

表2 調査フレーム



また、各時点で特徴的だった人々の行動・社会の状態から、それぞれの時点を命名し(表2のI~IV)、調査対象者に質問する時には「○○(表2のI~IVの下にある楕円部分)の時のことを思い出してください」と導入部を記すことで、調査対象者が想起しやすいように工夫した。

なお各時点の命名は以下のとおりである。I Disorientation (見当識喪失・失見当)：震災の衝撃から強いストレスを受け、身体的精神的に変調をきたしている時期、II 被災地社会の成立：震災によるダメージを理性的に受け止め、新しい現実が始まったことを理解する時期、III ブルーシートの世界：震災による一時的な社会が完成し、人々がその中で活動する時期、いわゆる「災害ユートピア」の時期、IV 現実への帰還：社会のフローシステムの復旧により、一時的な社会が終息に向かい、人々が生活の復興に向け動き出す時期。

参考文献

- 1) 青野文江他：阪神・淡路大震災における被災者の対応行動に関する研究 ～西宮市を事例として～，地域安全学会論文報告集，No. 8，pp. 36-39，1998
- 2) 田中聡他：被災者の対応行動にもとづく災害過程の時系列展開に関する考察，自然災害科学，18(1)，pp. 21-29，1999

2. 調査概要

- 調査企画・実施 : 財団法人阪神・淡路大震災記念協会 京都大学防災研究所
- 調査目的 : 震災後4年間の被災者の居住地の変化とその要因(仕事、家族や地域の間関係)を明らかにし、生活復興やコミュニティづくり、市民意識の醸成などについて提言を行う
- 調査地域 : 兵庫県南部地震震度7地域および都市ガス供給停止地域
- 調査対象者 : ①上記地域在住の世帯主(「県内在住者」と表記)
②地震時に兵庫県内に在住、調査時点で県外に在住し、県が「ひょうご便り」を送付している世帯主(「ひょうご便り読者」と表記)
- 標本抽出 : ①住民台帳からの確率比例抽出
②「ひょうご便り」読者名簿からのランダム抽出
- 調査数 : ①2,500名(調査地域内総世帯数741,261世帯の0.3%)
②800名(総送付世帯数5,866名の13.6%)
- 調査方法 : 郵送自記入・郵送回収方式
- 調査実施期間 : 平成11年3月3日調査票発送開始
同年3月23日有効回収締め切り

(参考) 都市ガス供給停止地域

供給停止地区

<新たに供給停止が判明した地区>(約4,900戸)

- 大阪市西淀川区佃の一部 約1,600戸
- 大阪市此花区西島、伝法の一部 約550戸
- 神戸市北区の一部(南五葉、大池見山台)約1,200戸
- 伊丹市の一部(中野西、池尻)約900戸
- 尼崎市の一部(東本町、南塚口、常松)約650戸

<従来からの供給停止地区>

神戸市の一部

- 東灘区、灘区、中央区、兵庫区、長田区の全域
- 須磨区のうちつぎの地域を除く全域
(除かれる地域:高倉台、横尾団地、名谷団地、落合団地、白川台、緑ヶ丘、友が丘、神の谷、若草町)
- 垂水区のうち神和台を除く地域
- 西区のうち西神ニュータウン、西神南ニュータウン、学園都市などを除く南部地域、
- 北区のうち唐櫃台団地、有野台団地、東有野台、花山台、東大池団地、西大池団地

芦屋市の全域

川西市、伊丹市の各一部(各市のうち国道176号線以北)

宝塚市の一部(国道176号線以南および武庫川以西)

西宮市のうち山口町、すみれ台、北六甲台を除く全域

明石市のうち明石川以东の全域

猪名川町の全域

尼崎市の一部(立花町、大西町、尾浜町、三反田町、築地本町、築地中通、築地北浜、築地南浜地区)

本調査結果で、県内在住者と「ひょうご便り」読者を比較する場合には、両サンプル間での代表性の違いに留意する必要がある。すなわち、県内在住者については、無作為抽出サンプルであり、回答の歪みは少ない。そのため、その回答をもとに科学的な根拠の高い定量評価が可能である。

一方、「ひょうご便り」読者サンプルは、県外在住被災者全体からの無作為抽出サンプルではないので、回答に偏りや歪みがありうる。したがって「県外在住の被災者全体」について計量評価を行うことはできない。しかし「ひょうご便り」は、兵庫県が県外在住者に関して持っている最大規模のリストである。その点に着目し『県外在住の被災者層』の特徴把握を行うこととした。

(※1：統計的仮説検定)

3. 回答者特性及び回収状況

・回収状況

	合 計	県内在住者	ひょうご便り読者
回収数	993	683	313
回収率	30.1	27.3	39.1
有効回収数	915	623	292
有効回収率	27.7	24.9	36.5

回収数・有効回収数の単位は人
回収率・有効回収率の単位は%

回答票の回収状況は、全体では 30.1%である。標本としての代表性の違いは、回収率の相違にも現れている。県内在住者では3割弱という標準的な回収率であるのに対して、「ひょうご便り」読者はそれを約1割強も上回っている。県外在住の「ひょうご便り」読者層では、兵庫県からの調査に対して特別の思い入れや、訴えたいニーズがより強くあって、そのために回収率が上がったと考えられる。

調査回答者の特性は、以下の通りである。県内在住者層とひょうご便り読者層の、それぞれのサンプル特性の差をみるためにカイ自乗検定を行ってみた。ふたつのグループの属性には明らかな有意差が見られる。

(※2：有意性検定)

・性×年齢

	合 計	県内在住者	ひょうご便利読者
合計	915 (100)	623 (100)	292 (100)
男性小計	687 (75.1)	510 (81.9)	177 (60.6) **
29歳以下	19 (2.1)	10 (1.6)	9 (3.1)
30～39歳	72 (7.9)	52 (8.3)	20 (6.8)
40～49歳	122 (13.3)	101 (16.2)	21 (7.2) **
50～59歳	176 (19.2)	148 (23.8)	28 (9.6) **
60～69歳	187 (20.4)	133 (21.3)	54 (18.5)
70歳以上	111 (12.1)	66 (10.6)	45 (15.4)
女性小計	226 (24.7)	112 (18.0)	114 (39.0) **
29歳以下	5 (0.5)	1 (0.2)	4 (1.4) *
30～39歳	20 (2.2)	11 (1.8)	9 (3.1)
40～49歳	30 (3.3)	19 (3.0)	11 (3.8)
50～59歳	49 (5.4)	28 (4.5)	21 (7.2)
60～69歳	55 (6.0)	25 (4.0)	30 (10.3) **
70歳以上	67 (7.3)	28 (4.5)	39 (13.4) **
無回答	2 (0.2)	1 (0.2)	1 (0.3)
平均年齢 (歳)	56.9	55.7	59.5

左:実数、右:% ** p<.01 * p<.05

網掛け:各項目の県内在住者-ひょうご便利読者でカイ自乗検定を行い、
5%水準以下の有意差があったもの(観測度数>期待度数の方に網掛け)

・家族数

	合 計	県内在住者	ひょうご便利読者
合計	915 (100)	623 (100)	292 (100)
単身世帯	154 (16.8)	68 (10.9)	86 (29.5) **
2人	262 (28.6)	167 (26.8)	95 (32.5)
3～5人	451 (49.3)	352 (56.5)	99 (33.9) **
6人以上	39 (4.3)	34 (5.5)	5 (1.7) *
無回答	9 (1.0)	2 (0.3)	7 (2.4)

左:実数、右:% ** p<.01 * p<.05

網掛け:各項目の県内在住者-ひょうご便利読者でカイ自乗検定を行い、
5%水準以下の有意差があったもの(観測度数>期待度数の方に網掛け)

・現在の住居形態

	合 計	県内在住者	ひょうご便利読者
合計	915 (100)	623 (100)	292 (100)
1. 戸建持地持家	353 (38.6)	296 (47.5)	57 (19.5) **
2. 集合住宅持地持家	86 (9.4)	72 (11.6)	14 (4.8) **
3. 公団・公社	49 (5.4)	27 (4.3)	22 (7.5)
4. 公営住宅	95 (10.4)	34 (5.5)	61 (20.9) **
5. 社宅	30 (3.3)	17 (2.7)	13 (4.5)
6. 借地持家	33 (3.6)	28 (4.5)	5 (1.7) *
7. 戸建借家	53 (5.8)	23 (3.7)	30 (10.3) **
8. 民間賃貸集合住宅	204 (22.3)	120 (19.3)	84 (28.8) **
9. 仮設住宅	1 (0.1)	1 (0.2)	- (-)
10. 無回答	2 (0.2)	2 (0.3)	- (-)

左:実数、右:% ** p<.01 * p<.05

網掛け:各項目の県内在住者-ひょうご便利読者でカイ自乗検定を行い、
5%水準以下の有意差があったもの(観測度数>期待度数の方に網掛け)

・現在の職業

	合 計	県内在住者	ひょうご便利読者
合計	915 (100)	623 (100)	292 (100)
1. 研究・技術職	45 (4.9)	36 (5.8)	9 (3.1)
2. 保健医療従事者	19 (2.1)	17 (2.7)	2 (0.7) *
3. 教員	13 (1.4)	11 (1.8)	2 (0.7)
4. 管理職の公務員(課長以上)	3 (0.3)	3 (0.5)	- (-)
5. 一般の公務員	32 (3.5)	31 (5.0)	1 (0.3) **
6. 会社・団体等の役員	39 (4.3)	32 (5.1)	7 (2.4)
7. 会社・団体等の管理職(課長以上)	76 (8.3)	64 (10.3)	12 (4.1) **
8. 一般事務従事者	54 (5.9)	35 (5.6)	19 (6.5)
9. 店員・外交員・その他サービス業の従業員	63 (6.9)	40 (6.4)	23 (7.9)
10. 運輸・通信の現場従業者	33 (3.6)	28 (4.5)	5 (1.7) *
11. 製造・建設業の労務従事者	60 (6.6)	42 (6.7)	18 (6.2)
12. 自営・商工経営者	80 (8.7)	66 (10.6)	14 (4.8) **
13. 弁護士・税理士などの専門職	7 (0.8)	6 (1.0)	1 (0.3)
14. 自由業	15 (1.6)	12 (1.9)	3 (1.0)
15. 農林漁業	2 (0.2)	2 (0.3)	- (-)
16. 年金・恩給生活者	113 (12.3)	56 (9.0)	57 (19.5) **
17. 専業主婦	22 (2.4)	10 (1.6)	12 (4.1) **
18. パート主婦	21 (2.3)	16 (2.6)	5 (1.7)
19. 学生	2 (0.2)	2 (0.3)	- (-)
20. 無職・その他	210 (23.0)	112 (18.0)	98 (33.6) **
21. 無回答	6 (0.7)	2 (0.3)	4 (1.4)

左:実数、右:% ** p<.01 * p<.05